

●申告者氏名欄
あなたの住所、氏名、個人番号、生年月日、電話番号、職業、世帯主の氏名、続柄等を記入してください。

●所得から差し引かれる金額

⑬社会保険料控除
あなたやあなたと生計を一にする配偶者、その他の親族の負担すべき社会保険料をあなたが令和4年中に支払った場合には、その全額の控除を受けることができます。控除を受けられる保険料は、国民健康保険の保険税、国民年金の保険料、厚生年金の保険料、雇用保険の保険料、介護保険の保険料等です。

⑭小規模企業共済等掛金控除
あなたが令和4年中に小規模企業共済制度に基づく掛金または確定拠出年金法に基づく年金掛金や心身障害者扶養共済の掛金がある場合には、その金額について控除を受けることができます。

⑮生命保険料控除
令和4年中にあなたやあなたの配偶者、その他の親族を受取人のすべてとする生命保険料を支払った場合およびあなたやあなたの配偶者を年金受取人とする個人年金保険契約などのために保険料を支払った場合には、生命保険料控除を受けることができます。平成25年度から控除額等が見直されましたので、新旧の一般生命保険料、新旧の個人年金保険料、介護保険料に分けてそれぞれ記入してください。
※計算は別添「所得および控除 簡易計算書」をご利用ください。

⑯地震保険料控除
あなたやあなたと生計を一にする配偶者その他の親族が所有している家屋や家財を保険の目的とする地震保険契約のために、あなたが令和4年中に保険料を支払った場合には地震保険料控除を受けることができます。
※計算は別添「所得および控除 簡易計算書」をご利用ください。

⑰寡婦控除
あなたが次のいずれかに該当する場合には、26万円の寡婦控除を受けることができます。
(1)令和4年12月31日現在、夫と離婚をした後婚姻していない人で、扶養親族を有し、令和4年中の所得が500万円以下の人
(2)令和4年12月31日現在、夫と死別した後婚姻していない人または夫の生死が明らかでない人で、令和4年中の所得が500万円以下の人

⑱ひとり親控除
令和4年12月31日現在、あなたが未婚で生計を一にする子(令和4年中の総所得金額等が48万円以下)があり、令和4年中の所得が500万円以下である場合には、30万円のひとり親控除を受けることができます。
※住民票の続柄に「夫(未届)」「妻(未届)」の記載がある方は、「ひとり親控除」と「寡婦控除」の対象外となります。

⑲勤労学生控除
令和4年12月31日現在、あなたが学生、生徒、児童に該当し、令和4年中の所得が75万円以下(うち給与所得等以外の所得合計が10万円以下)の場合には、26万円の勤労学生控除を受けることができます。

⑳障害者控除
令和4年12月31日現在、あなたやあなたの同一生計配偶者、扶養親族が次のいずれか1つに当てはまる場合には、1人につき26万円(ただし、これらの人が特別障害者の場合には1人につき30万円、同居特別障害者の場合には、1人につき53万円)の障害者控除を受けることができます。
特別障害者：身体障害者手帳(1級、2級)、療育手帳(A級)、精神障害者保健福祉手帳(1級)、戦傷病者手帳(特別項症から第3項症)等。
障害者：上記以外の障害者手帳の交付を受けている人。
※「障害者控除認定書」等により控除の対象となる場合があります。

㉑雑損控除
あなたやあなたと生計を一にする配偶者その他の親族(令和4年中の所得が48万円以下の者に限り)が令和4年中に震災、風害、火災、盗難などにより家屋、家財道具などに損害を受けた金額が一定額を超える場合には、雑損控除を受けることができます。
※計算は別添「所得および控除 簡易計算書」をご利用ください。

㉒医療費控除(セルフメディケーション税制対応分含む)
令和4年中に、あなたやあなたと生計を一にする配偶者、その他親族のために支払った医療費で通常必要と認められるもの及び介護保険に係るサービスの対価で認められるものの合計額が一定額を超えるときは医療費控除を受けることができます。(控除限度額200万円)支払医療費－保険金などで補てんされる金額－総所得金額の5%
※計算は別添「所得および控除 簡易計算書」をご利用ください。

●前年所得のなかった方が記入する欄
令和4年中に所得がなかった方は①～⑤の該当する数字を丸で囲み必要事項を記入してください。

町民税・県民税申告書の書き方

※平成29年度よりマイナンバー(個人番号)の記入が必要です。
マイナンバーを記載した申告書を提出する際は、「個人番号が正しいこと」、「本人であること」の確認を行います。

令和5年度分 町民税・県民税・国民健康保険税 後期高齢者医療保険料・介護保険料 申告書

能登町長 殿	現住所	鳳珠郡能登町字 〇〇1丁目2番地	業種又は職業	会社員			
	5年1月1日現在の住所	同上	電話番号	0768-62-8518			
フリガナ	フリガナ	ノ ト タロウ	個人番号	4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5			
提出年月日	氏名	能登太郎	生年大 43 8 7	世帯主の氏名	能登太郎	続柄	本人
5年〇月〇日	大 43 8 7	平 能登太郎	世帯主の氏名	能登太郎	続柄	本人	

③ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	円
	国民健康保険	280,000	円
	国民年金	159,600	円
	合計	439,600	円
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
	120,000		円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	円
	120,000		円
	介護医療保険料の計		円
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
	18,000	10,000	円
⑰～⑲ 寡婦・ひとり親・勤労学生控除	⑰ <input type="checkbox"/> 寡婦控除 (<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未婚)	⑱ <input type="checkbox"/> ひとり親控除	⑲ <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)
⑱ 障害者控除	フリガナ ノ ト シロウ 氏名 能登二郎	障害の程度	身体障害 3 級
	個人番号 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3		
	フリガナ 氏名	障害の程度	級度
	個人番号		
⑲～㉑ 配偶者・配偶者特別・同一生計配偶者控除	フリガナ ノ ト ハナフ 氏名 能登花子	生年月日	大 43 6 1
	配偶者 氏名	配偶者の合計所得金額	930,000 円
	個人番号 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1		<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者(別居対象者を除く)
㉑ 扶養控除	フリガナ ノ ト イチロウ 氏名 能登一郎	生年大 12 6 4	同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2	控除額	45 万円
	フリガナ ノ ト シロウ 氏名 能登二郎	生年大 16 3 21	同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	個人番号 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	控除額	33
	フリガナ 氏名	生年大 平 令	同居・別居の区分 <input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	個人番号		続柄
16歳未満の扶養親族(除別居対象者)	フリガナ ノ ト サラフ 氏名 能登桜子	生年月日 大 20 5 31	同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	個人番号 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4		続柄 子
	フリガナ 氏名	生年月日 平 令	同居・別居の区分 <input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	個人番号		続柄
㉒ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	災害損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
㉒ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	円
	360,000	120,000	円

分属課税に係る所得等のある方は、「町民税・県民税申告書(分属課税等用)」をあわせて提出してください。

前年所得のなかった方が記入する欄 下記の該当番号を○で囲み必要事項を記入してください。

- 下記の者の扶養または援助を受けていた。
氏名 能登太郎 続柄 父
住所 鳳珠郡能登町字宇生津新〇字△番地
- 学生であった。(学校名) 大学 令和 5 年 3 月卒業見込
- 遺族年金・障害年金・雇用保険等を受給していた。
- 生活保護法による生活扶助を受けていた。
4 年 5 月から 年 月まで
- その他(昨年の状況を具体的に記入してください) 今までの着て生活していた

① 収入金額等	事業	営業等	ア	240,000 円
		農業	イ	
		不動産	ウ	
		利子	エ	
		配当	オ	
		給与	カ	2,600,000
		雑業	ク	
		その他	ケ	
		総合譲渡	短 期	コ
			長 期	サ
② 所得金額	事業	営業等	①	170,000
		農業	②	
		不動産	③	
		利子	④	
		配当	⑤	
		給与	⑥	1,740,000
		雑業	⑧	
		その他	⑨	
		合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	
		総合譲渡・一時	⑪	
④ 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	439,600	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮	56,000	
	地震保険料控除	⑯	16,500	
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑲		
	勤労学生・障害者控除	⑳～㉑	260,000	
	配偶者(特別)控除	㉒～㉔	330,000	
	扶養控除	㉕	780,000	
	基礎控除	㉖	430,000	
	⑬から㉕までの計	㉗	2,312,100	
雑損控除	㉘			
医療費控除	㉙ <input type="checkbox"/> ㉚	144,500		
合 (㉗+㉘+㉙)	㉛	2,456,600		

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。
㉙ 給与・公的年金等に係る所得以外(令和5年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町民税・県民税の納税方法
 給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

●収入金額等および所得金額(申告書裏面の明細も書いてください)
収入金額…令和4年中に収入することの確定した金額(売掛金、現物収入、自家消費商品等を含む)を記載してください。
必要経費…収入を上げるために必要なものに限られます。例えば、販売商品の売上原価、事業に係る租税公課、荷造運賃などをいい、日常家事に要した生活費は含まれません。
所得金額…収入金額から、必要経費及び青色申告特別控除額等を差し引いた金額(給与所得金額は給与収入金額から給与所得控除額を、公的年金等に係る雑所得金額は公的年金等収入金額から公的年金等控除額を、それぞれ差し引いた金額)を記入してください。

①営業等
販売業、飲食店業などから生じる所得又は自由職業(医師、弁護士、税理士等)などから生じる所得(農業以外の事業から生じる所得)を記入してください。

②農業
農産物の生産、果樹などの栽培、農家が兼営する家畜など飼育の事業から生じる所得を記入してください。

③不動産
地代、家賃、借地権設定などから生じる所得を記入してください。

④利子
公社債、預貯金の利子、公社債投資信託などの収益の配分による所得を記入してください。

⑤配当
株式の配当、出資の配当、協同組合などの剰余金の配分などによる所得を記入してください。

⑥給与
給与、賃金などの所得を記入してください。

⑦～⑨雑
公的年金所得等に係る雑所得と、シルバー人材センターの配分金、原稿料、個人年金等、その他雑所得との合計を⑩に記入してください。

⑩総合課税の譲渡・一時
土地建物以外の資産(営業権、車両、ゴルフ会員権、機械器具など)の譲渡による所得取得の日以後保有期間が5年以下の場合は短期譲渡所得、5年を超える場合は長期譲渡所得となりますので、譲渡による所得と、生命保険の満期返戻金、懸賞当選金などのような一時所得との合計を記入してください。

㉑配偶者控除
あなたの令和4年中の所得が1,000万円以下で同一生計配偶者がある場合には、配偶者控除を受けることができます。同一生計配偶者とは、あなたと生計を一にする配偶者で令和4年中の所得が48万円以下(給与収入で103万円以下)の人です。年の途中で死亡された人は含みますが、事業専従者は含みません。対象者の個人番号も記入してください。なお、あなたの所得が1,000万円超で同一生計配偶者がいる場合はチェックを入れてください。

㉒配偶者特別控除
あなたの令和4年中の所得が1,000万円以下で生計を一にする配偶者(他の者の扶養親族とされた配偶者及び事業専従者を除く)がある場合で、配偶者の所得が48万円を超え133万円以下(給与収入で103万円を超え201万円以下)のときは、配偶者特別控除を受けることができます。対象者の個人番号も記入してください。

㉓扶養控除・16歳未満の扶養控除(控除対象外)
あなたに扶養親族がある場合には、扶養控除を受けることができます。扶養親族とは令和4年12月31日現在であなたと生計を一にする親族で、令和4年中の所得が48万円以下(給与収入で103万円以下)の人です。年の途中で死亡された人は含みますが、事業専従者は含みません。対象者の個人番号も記入してください。

扶養控除の区分	控除額	扶養控除の区分	控除額
・特定扶養親族 (19歳以上23歳未満)	45万円	・同居老親等(老人扶養親族中、本人又は配偶者の直系尊属で同居を常態とする者)	45万円
・老人扶養親族(70歳以上)	38万円	・一般扶養(16歳以上で特定扶養親族・老人扶養親族に当てはまらない年齢の者)	33万円
・年少扶養親族(16歳未満)	0円		

合計所得金額	控除額	●給与・公的年金等に係る町民税・県民税の納税方法 給与及び公的年金以外の所得がある方は、町民税・県民税の納税方法を選択してください。
2,400万円以下	43万円	
2,400万円超2,450万円以下	29万円	
2,450万円超2,500万円以下	15万円	
2,500万円超	0円	